

第2期会津若松市
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

令和2年3月

会津若松市

第2期会津若松市

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目次

| | |
|---|----|
| はじめに | 1 |
| I. 人口問題をめぐる会津若松市の現状と見通し..... | 2 |
| 1. 会津若松市の人口推移の現状 | 2 |
| 2. 第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの成果と総括 | 5 |
| 3. 人口減少による様々な分野への影響 | 7 |
| (1) 子ども・子育て..... | 7 |
| (2) 高齢者福祉..... | 9 |
| (3) 産業・商工..... | 12 |
| (4) まちづくり | 14 |
| (5) まとめ | 16 |
| 4. 将来人口推計のシミュレーションから分かること | 17 |
| (1) 合計特殊出生率が上昇しても人口は安定しない | 17 |
| (2) 人口減少対策を早期に講じるほど、将来の安定人口数は多くなる | 17 |
| II. 会津若松市の長期人口ビジョンとその考え方..... | 18 |
| 1. 会津若松市の人口ビジョンにおける3つの視点 | 18 |
| (1) 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す | 18 |
| (2) 2030年を目途に社会動態±0を目指す（人口の流入促進と流出抑制） | 18 |
| (3) ICT（会津大学）・ICTオフィスや観光を核とした交流人口の増加を図る.. | 19 |
| | 19 |
| 2. 会津若松市の長期人口ビジョン..... | 20 |
| (1) 長期人口ビジョンの人口推計 | 20 |
| (2) 長期人口ビジョンの人口ピラミッド | 21 |
| (3) 長期人口ビジョンが実現した場合の本市の姿..... | 22 |
| おわりに | 24 |

はじめに

本市では、2015年4月、第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略を取りまとめ、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある会津若松の実現を目指す地方創生の様々な取組を行ってまいりました。

その結果、新たなしごと・雇用の創出や、ICTを活用した生活の利便性の向上など、それぞれの取組では一定の成果は出ているものの、5年という短い期間では、人口減少や少子高齢化の流れに歯止めをかけることは難しく、出生数は減少傾向にあり、社会動態の人口減も緩和されておらず、市の人口は毎年減少している状況です。しかしながら私たちは、先人が幾多の困難を乗り越え、築いてきたこの「会津若松市」を、将来にわたって次の世代に引き継いでいかなければなりません。

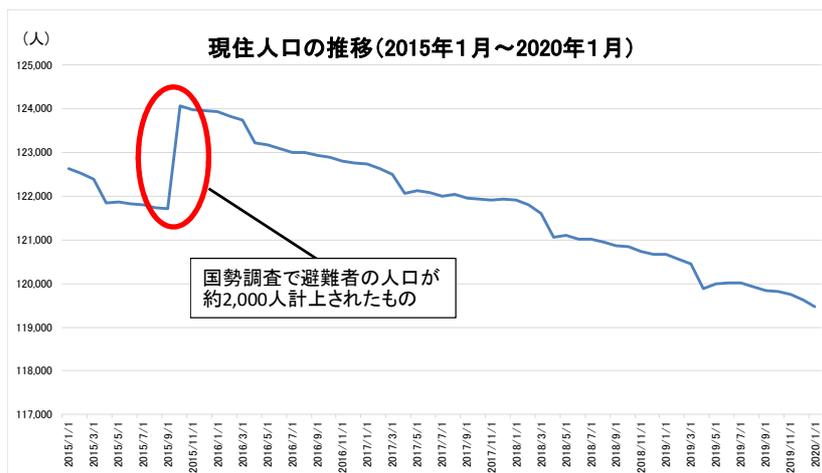
本市の地方創生は、これから次のステージを迎えます。この度取りまとめる人口ビジョンは、第1期の人口ビジョンを踏まえつつ、人口の推移や、子ども・子育て、産業・商工分野等の様々な観点から見た人口減少による影響、将来推計のシミュレーションなどを織り交ぜることにより、市民の皆様と人口減少問題に関する認識の共有を図るとともに、今後、本市が目指す方向性を示すことを目的としています。

人口減少対策は、市民の皆様をはじめ、民間企業、会津大学など、あらゆる主体の方々と一丸となり、取り組んでいく必要があります。本市は、この「ビジョン」を、激動の地方創生を生き抜くための羅針盤とし、様々な取組に果敢に挑戦してまいります。

I. 人口問題をめぐる会津若松市の現状と見通し

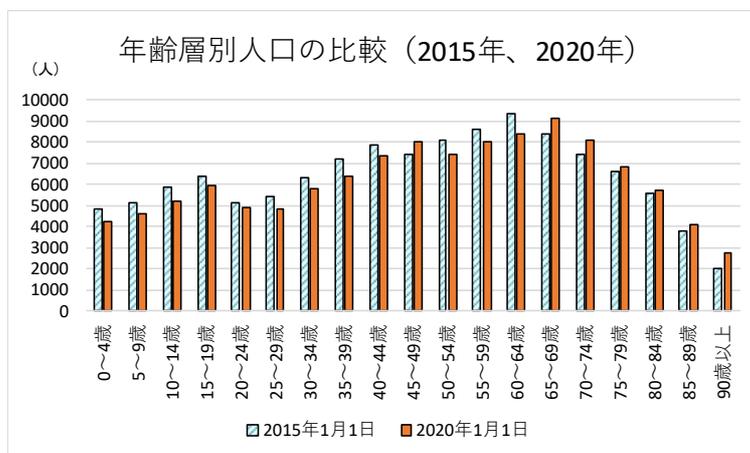
1. 会津若松市の人口推移の現状

本市の人口は、平成7年の13万7千人をピークに減少傾向が続いており、令和2年1月現在の現住人口は約11万9千人で、近年は毎年約千人以上のペースで人口減少が続いています。その内訳をみると、自然動態で600人程度、社会動態で400人程度の減少となっています。

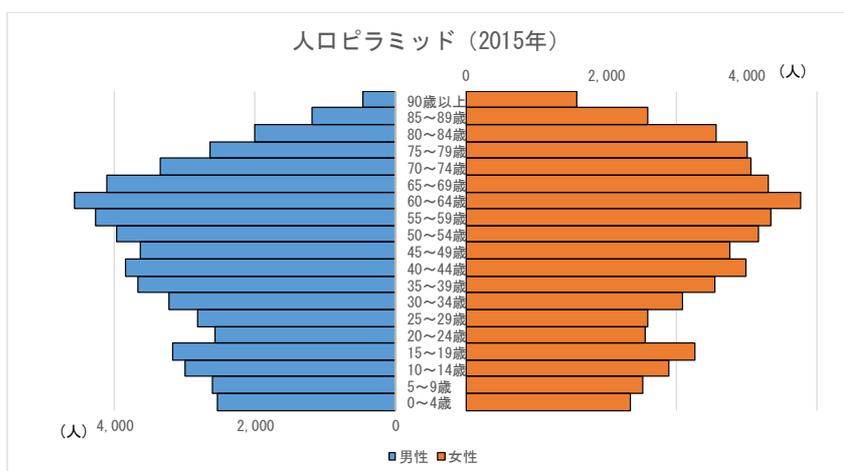


図表1 現住人口の推移

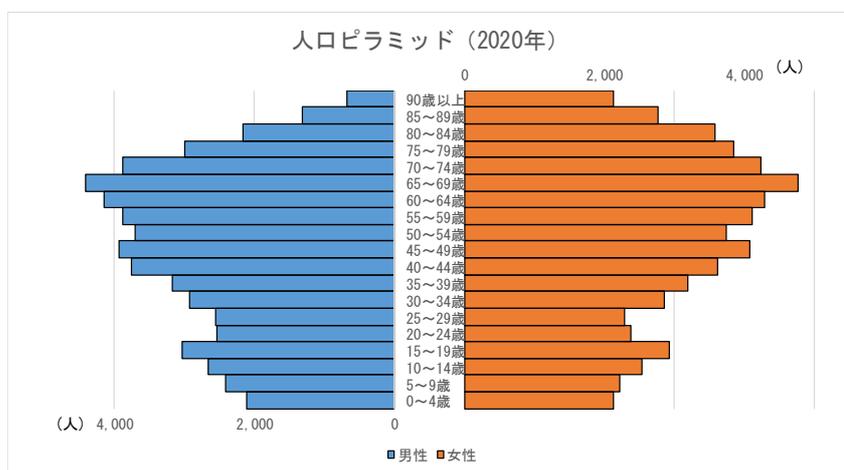
年齢層別人口を見ると、2015年から2020年にかけて、0～19歳の各人口層において500人前後減少しており、65歳以上の各人口層では増加しています。また、2020年の20～24歳の人口は、2015年の15～19歳の人口と比較すると約1,500人減少し、この5年間で全体の減少数の約半数を占めており、若者の転出が相対的に多いことがわかります。実際に会津大学は、入学時は約6割の学生が県外から流入する一方、約8割の学生が卒業後に首都圏等の県外へ就職しています。また、会津地域において高校卒業後に就職する人の管内留保率は約6割に留まっています。



図表2 年齢層別人口の比較 (2015年、2020年)



図表3 人口ピラミッド (2015年1月現在)



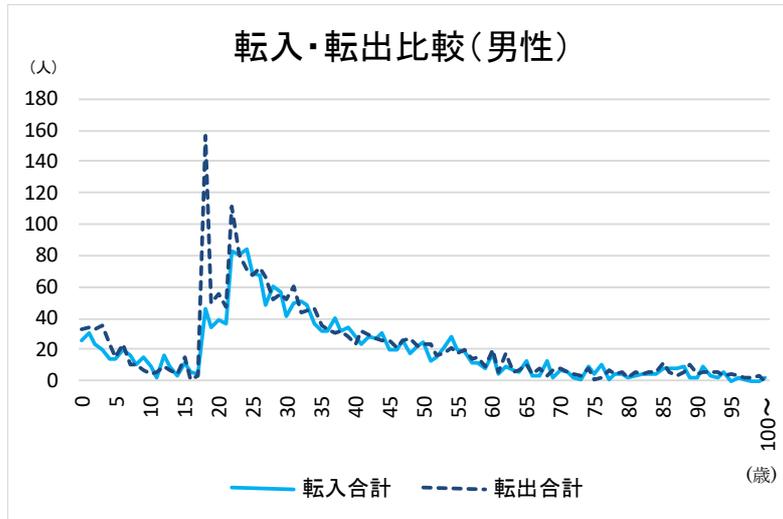
図表4 人口ピラミッド (2020年1月現在)

次に、男女別の年齢ごとの転入・転出の傾向を示します。

男性は、転入は18歳から20代後半までが多く、転出は18歳にピークがあり、次に22歳が多くなっています。大学等への進学や就職時に市外からの転入があるものの、それよりも多い人が高校卒業後や大学卒業後に市外へ出て行く傾向となっています。

女性は、転入は男性と同じく、18歳から20代後半までが多く、転出は多い方から順に、22歳、20歳、18歳となっています。男性と比較して、高校卒業後の転出数は少ないですが、大学や短大まで進んだ後、市外に出て行く傾向が強いと考えられます。

男性・女性ともに、10代後半から20代前半にかけて、転入数よりも転出数の方が多い状況であることが分かります。



図表5 年齢別の転入・転出数（男性）



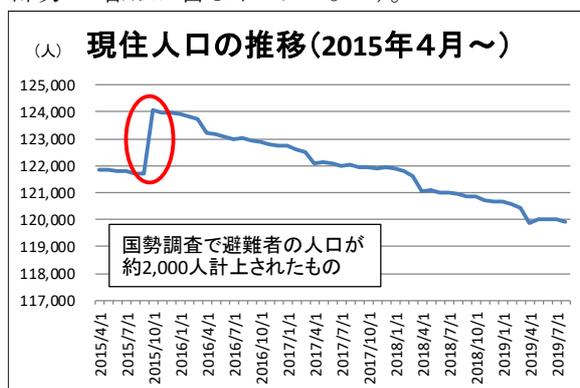
図表6 年齢別の転入・転出比較（女性）

2. 第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの成果と総括

第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「第1期市人口ビジョン」という。）では、以下の3つの視点をもとに、長期人口ビジョンを取りまとめました。

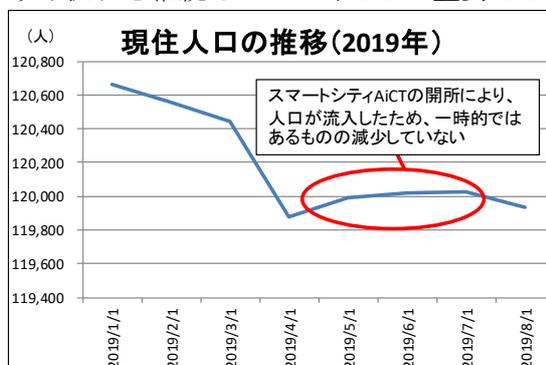
- ・合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させる
- ・2030年を目途に社会動態±0を目指す
- ・ICT技術（会津大学）や観光を核とした交流人口の増加を図る

第1期市人口ビジョンの期間における特徴的な人口の推移としては、2015年10月1日の時点で、現住人口が約2,000人増加しています。これは、国勢調査により、東日本大震災の避難者の人口が計上されたためです（第1期市人口ビジョンの公表は2015年4月であり、国勢調査実施前であったため、第1期市人口ビジョンの推計では、この部分の増加が含まれていない）。



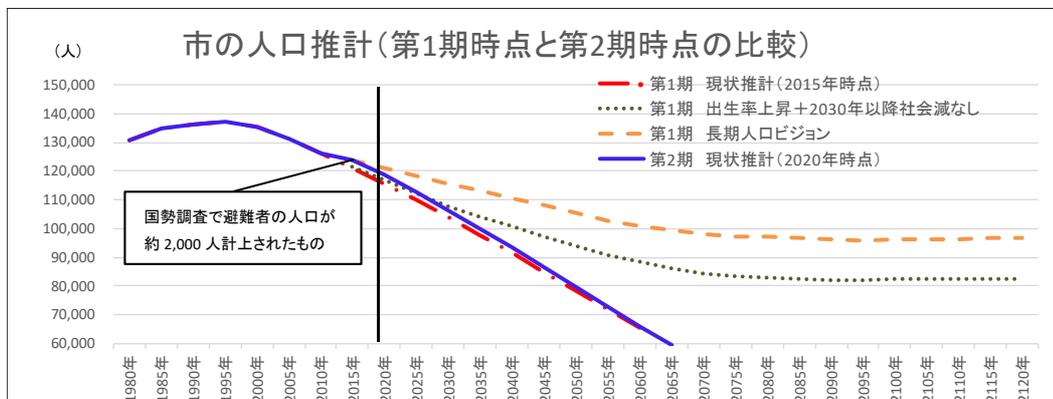
図表7 現住人口の推移(2015年4月～)

また、例年は、4月に人口が大きく減少するものの、5月に少し盛り返し、6月以降は微減していく傾向にあります。2019年は、4月22日にICTオフィス「スマートシティAiCT」（以下「AiCT」という。）が開所したことにより、6月、7月も人口が減少しない状況となりました。今後は、本市に転入した方の地域内への定着を図り、このような流れを継続させていくことが重要だと考えています。



図表8 現住人口の推移(2019年)

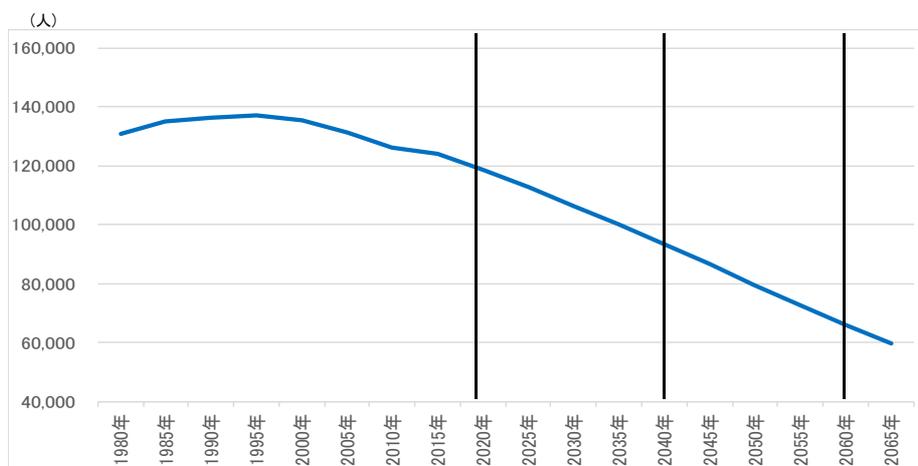
こうした状況から、現時点の人口は、「第1期 長期人口ビジョン」よりも少ないものの、「第1期 現状推計（2015年時点）」及び「第1期 出生率上昇+2030年以降社会減なし」の推計値よりも多くなっています。



図表9 第1期市人口ビジョンと現状推計（2020年時点）の比較

第1期市人口ビジョンの期間において、合計特殊出生率は1.5台を推移し、社会動態は毎年約400名程度の減少となりました。また、現状値を基に推計し直した「第2期 現状推計（2020年時点）」の見通しでは、2040年には人口10万人を下回り、2060年には本市の人口のピークの半数以下である約6万6千人となることが予測されています。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は約46%に達し、現在の高齢化率である約31%を大きく上回り、市全体としての活力を維持することは難しくなることが想定されます。

以上を考慮すると、人口減少と超高齢化の双方について、早急かつ有効な対策に取り組んでいく必要があります。



図表10 現状に基づく人口推計

3. 人口減少による様々な分野への影響

人口減少は、子ども・子育てや健康・福祉等、様々な分野にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されます。これまで本市で策定している様々な分野の計画において、人口減少による影響を整理しており、以下のとおり取りまとめました。

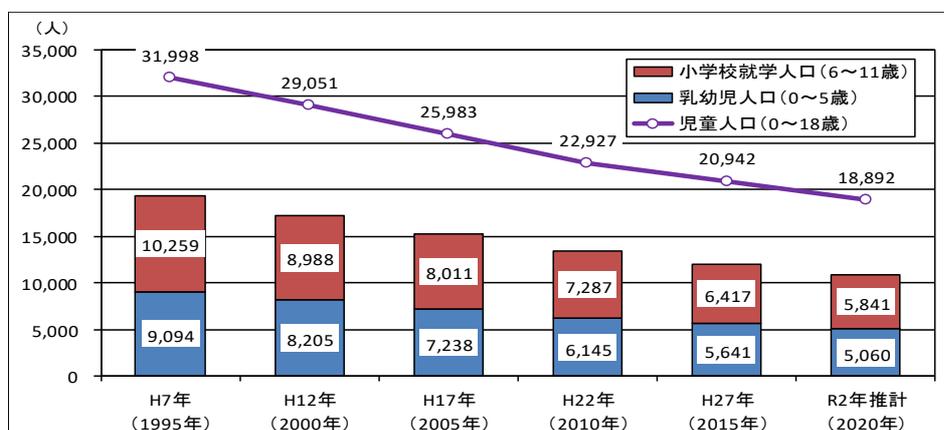
(1) 子ども・子育て

ア 総論

合計特殊出生率は伸び悩んでおり、出生数は減少傾向、未婚率は上昇傾向にあるため、児童人口（0～18歳）は徐々に減っていている状況であり、このまま減少が続いていくと、地域の活力が失われるとともに、子育てを支援する地域コミュニティの維持も難しくなり、子どもの育ちへの影響も心配されます。

イ 児童人口の減少

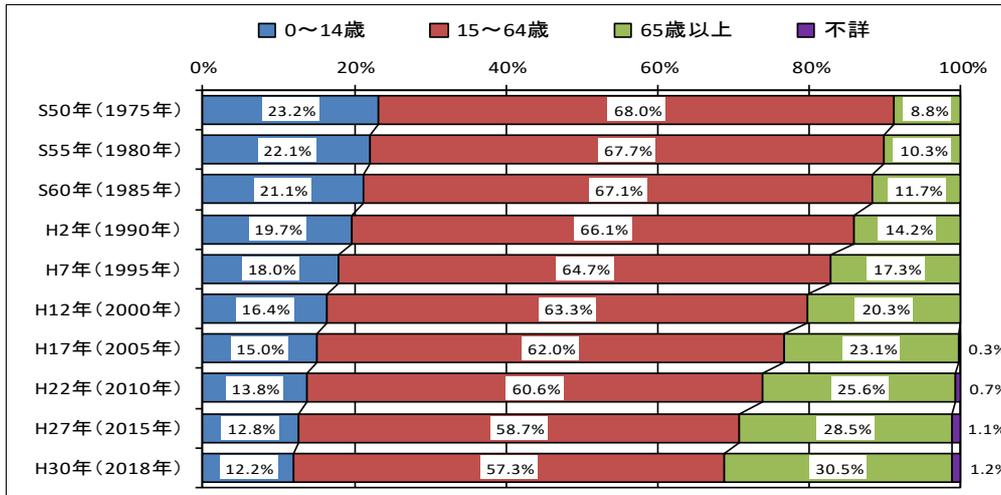
「会津若松市 子ども・子育て支援事業計画」（平成27年3月に第1期計画を策定。本年、第2期計画を策定予定）によると、本市の児童人口（18歳以下）は減少を続けており、平成7年（1995年）の31,998人から平成27年（2015年）には20,942人と、20年間で約1.1万人の減少となっています。今後もこの傾向は続く予想され、令和2年（2020年）には約18,900人になると推計されます。



図表11 児童人口（0～18歳）の推移

※国勢調査（R2年はコーホート変化率法による推計）

また、本市の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）比率及び生産年齢人口（15～64歳）比率は減少傾向、高齢人口（65歳以上）は増加傾向にあり、少子高齢化の状況が明確になっています。

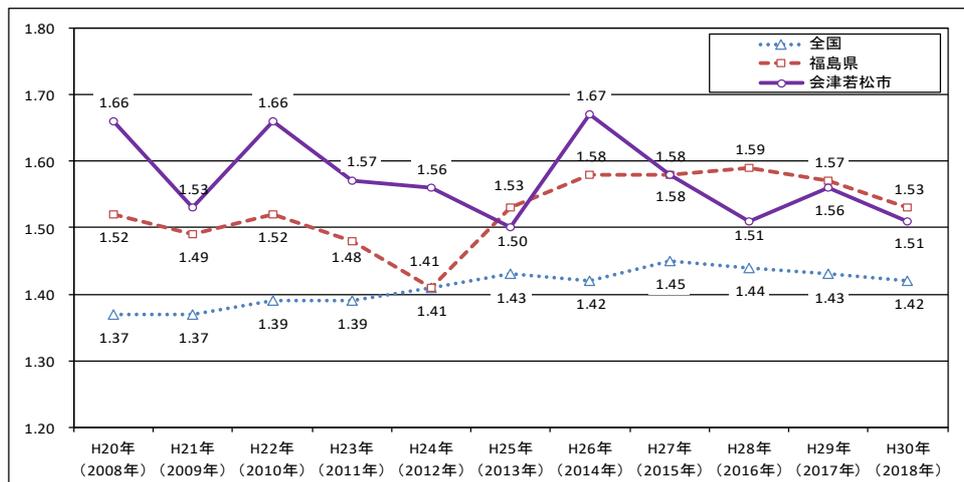


図表 12 年齢3区分別人口比率の推移現状に基づく人口推計

※国勢調査、H30年は福島県現住人口調査（各年10月1日現在）

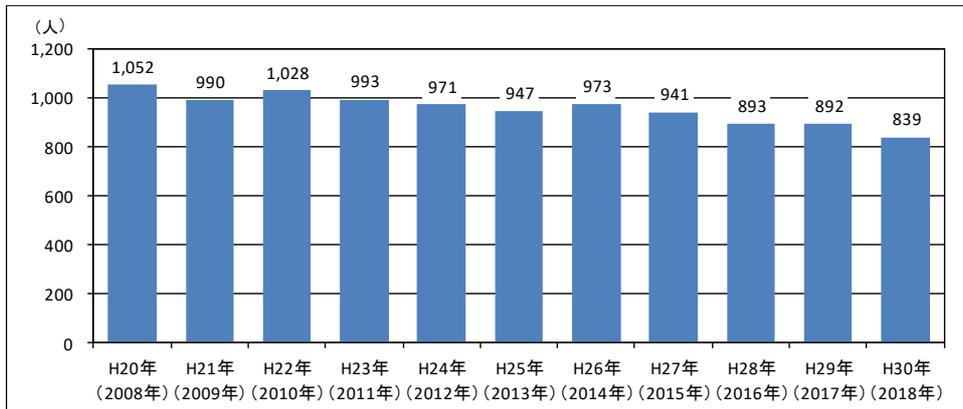
ウ 合計特殊出生率、出生数及び未婚率の推移

合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子どもの平均人数）は、平成24年（2012年）以前は全国や福島県を上回る数値で推移していましたが、平成29年（2017年）年は1.56、平成30年（2018年）は1.51と、福島県を下回る値となっています。年間の出生数は減少傾向にあり、平成28年（2016年）には900人を下回り、平成30年（2018年）は839人となっています。



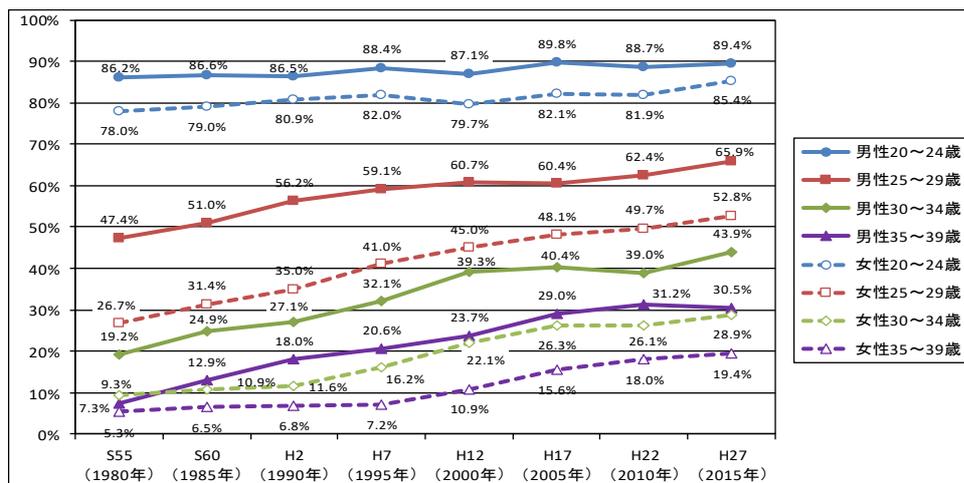
図表 13 合計特殊出生率の推移

※福島県人口動態の概況(H30年は「平成30年人口動態統計月報年計(概数)の概況」)



図表 14 出生数の推移 ※国勢調査、福島県現住人口調査

また、未婚率は、男女とも各世代で上昇しており、平成 27 年（2015 年）の女性の未婚率は、「20～24 歳」は約 85%、「25～29 歳」は約 50%、「30～34 歳」は約 30%、「35～39 歳」は約 20%となっており、「20～24 歳」を除き、平成 7 年（1995 年）からの約 20 年間で 10 ポイント以上上昇しています。



図表 15 未婚率の推移 ※国勢調査

(2) 高齢者福祉

ア 総論

本市の全体の人口が減少していく中で、寿命は延び、高齢者人口は増加傾向にあり、今後も高齢化率はさらに高まっていくと想定されます。また、高齢者人口の増加に伴い、介護・支援を要する高齢者数も増加傾向にある一方で、そのような高齢者を支える側の人口が減少しており、また、単身世帯者が増加するなど、従来の家族形態が変化し、高齢者の介護を行うことが一層厳しくなっていくことが想定されます。

イ 寿命の延伸と高齢人口の増加

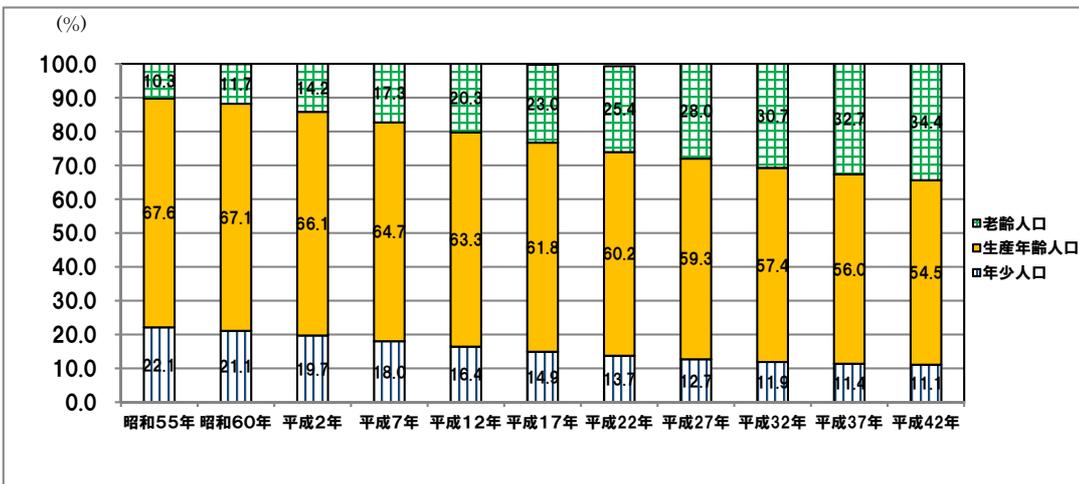
「第2次健康わかまつ21計画」（平成25年3月）等によると、本市の平均寿命（平成27年（2015年）時点）は、平成7年（1995年）と比較すると、男性で3.9年、女性で2.8年延びています。

| | 男 | | | 女 | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 市 | 福島県 | 全国 | 市 | 福島県 | 全国 |
| 平成7年 | 76.20 | 76.47 | 76.70 | 83.50 | 82.93 | 83.22 |
| 平成12年 | 76.60 | 77.18 | 77.71 | 83.70 | 84.21 | 84.62 |
| 平成17年 | 77.70 | 77.97 | 78.79 | 85.80 | 85.45 | 85.75 |
| 平成22年 | 79.00 | 78.84 | 79.64 | 86.60 | 86.05 | 86.39 |
| 平成27年 | 80.10 | 80.12 | 80.77 | 86.30 | 86.40 | 87.01 |

図表 16 平均寿命の比較（市・福島県・全国・性別）

※福島県保健統計の概況

「会津若松市地域福祉計画」（平成28年8月）では、年齢区分別将来推計人口を出していますが、やはり年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にあり、高齢人口は増加傾向となっています。



図表 17 年齢区分別将来推計人口

※国立社会保障・人口問題研究所による推計値

また、「会津若松市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」（平成30年3月）によると、平成29年（2017年）4月1日時点の高齢者数は34,927人（うち後期高齢者数は18,724人）で、平成27年（2015年）の33,785人と比べると増加が進んでおり、高齢化率も27.5%から28.9%と上昇しています。令和7年（2025年）には、いわゆる団塊世代すべてが75歳以上となり、令和22年（2040年）には、いわ

ゆる団塊ジュニア世代が65歳以上になるなど、人口の高齢化は今後さらに進んでいくことが見込まれています。

| | 総人口 A | 65歳以上（被保険者数） | | | 高齢化率 B/A | 要介護・要支援 認定者数 C |
|-------|----------|--------------|-------------|--------|-------------|----------------------|
| | | B | 65歳～ 74歳 | 75歳以上 | | |
| 平成12年 | 134,482 | 26,800 | 15,867 | 10,933 | 19.9% | 2,609 |
| 平成18年 | 130,340 | 30,033 | 15,485 | 14,548 | 23.0% | 5,010 |
| 平成24年 | 124,978 | 31,681 | 14,462 | 17,219 | 25.3% | 6,215 |
| 平成27年 | 122,764 | 33,785 | 15,975 | 17,810 | 27.5% | 6,875 |
| 平成29年 | 120,665 | 34,927 | 16,653 | 18,274 | 28.9% | 7,097 |

図表18 要介護・要支援認定者数の推移

※会津若松市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

ウ 高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況は、平成27年度（2015年度）実施の国勢調査の結果から、「65歳以上の世帯員がいる世帯」22,829世帯のうち、「1人世帯」は5,794世帯、「夫婦とも65歳以上の世帯」は4,389世帯となっています。平成22年度の国勢調査結果では、それぞれ4,681世帯、3,687世帯であり、「一人暮らし高齢者世帯」や「高齢者のみ世帯」が増加しています。

| 区分 | 一般世帯数 | うち、65歳以上世帯員がいる世帯 | 夫婦のみ世帯数 | 夫婦とも65歳以上の高齢者夫婦世帯 | 高齢単身者 | |
|-------|--------|------------------|---------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | 男 | 女 |
| 平成22年 | 47,813 | 21,122 | 8,462 | 3,687 | 1,163 | 3,518 |
| 平成27年 | 49,322 | 22,829 | 9,008 | 4,389 | 1,814 | 3,980 |

図表19 高齢者世帯員がいる世帯状況

※会津若松市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

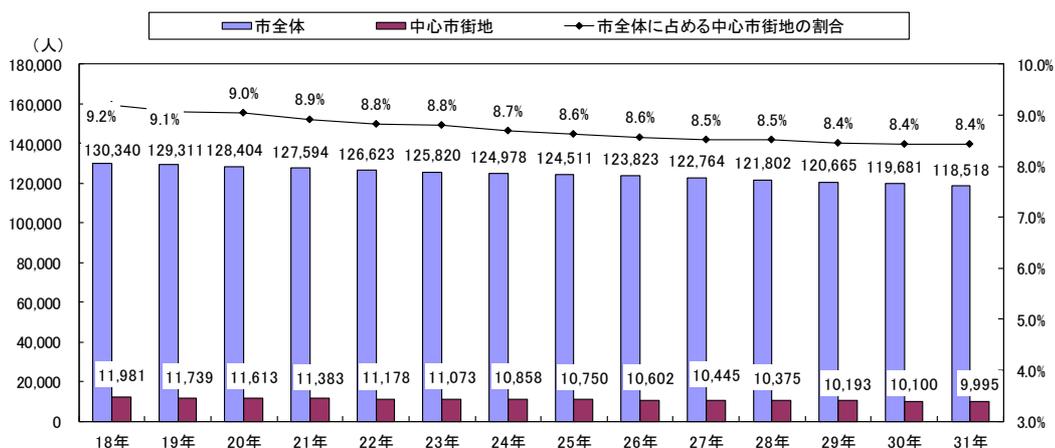
(3) 産業・商工

ア 総論

中心市街地の人口は、市全体の減少率よりも大きな割合で減少傾向にあり、市全体及び中心市街地ともに、小売業の従業員数も減少傾向にあります。また、産業については、第2次産業の就業者数は微増が見込まれるものの、第1次産業、第3次産業の就業者数は大幅に減少することが想定され、本市の基幹産業の一つである農業の縮小や、商業・運輸・通信・金融・公務・サービス業の従事者の減少による市民生活の利便性への影響が心配されます。

イ 中心市街地の居住人口の状況

「会津若松市中心市街地活性化基本計画」（平成27年7月策定、令和元年9月変更）によると、本市の平成31年（2019年）の人口は、平成18年（2006年）と比較すると約9%の減少となっていますが、中心市街地の人口は約16.5%の減少となっており、市全体の減少率に対して大幅な減少となっています。また、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合も下降傾向となっています。

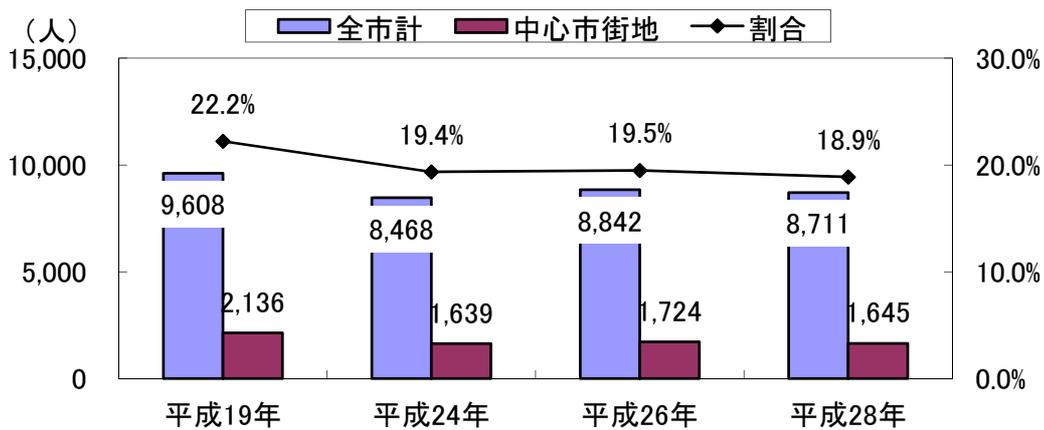


図表 20 本市の人口と中心市街地の居住人口と割合

※住民基本台帳（各年4月1日現在）

ウ 小売業従業員数の推移

「会津若松市中心市街地活性化基本計画」によると、市全体及び中心市街地ともに、小売業の従業員数は減少傾向にあり、平成28年（2016年）の中心市街地内の従業員数は、平成19年（2007年）と比較して約23%の減少となっています。

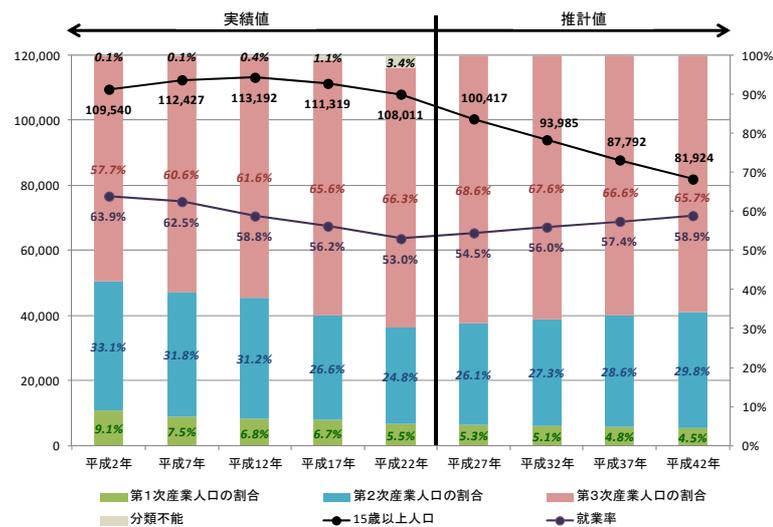


図表 21 小売業従業員数の推移

※商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）、会津若松市

エ 産業別構成比の推移

「会津若松市都市計画マスタープラン」（平成 25 年 3 月）によると、平成 22 年（2010 年）から令和 12 年（2030 年）にかけて、第 1 次産業は、新規就農者数を毎年確保できている一方で、人口減少や農業従事者の高齢化等により、担い手農家への農地の集約が見込まれることなどから、産業構成比が 5.5%から 4.5%に推移し、就業者数は 3,137 人から 2,200 人に減少するものと推計されます。第 2 次産業については、高度部材産業や地域資源活用型産業等の集積を促進する取組や、企業のリスク分散による内陸部への事業所等の移転傾向等が見込まれることから、産業構成比は 24.8%から 29.8%に推移し、就業者数についても 14,181 人から 14,500 人へ増加すると想定されます。第 3 次産業については、産業構成比は 66.3%から 65.7%に推移し、就業者数は 37,934 人から 31,900 人へと減少すると想定されます。



図表 22 就業率及び産業別構成比の推計

※会津若松市都市計画マスタープラン

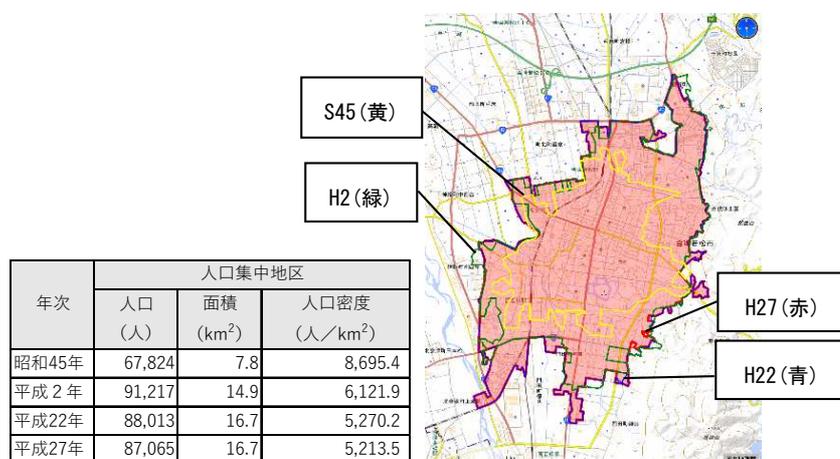
(4) まちづくり

ア 総論

本市ではこれまで、経済成長等により人口集中地区（DID）が広がった一方で、近年は空家が目立つなど居住構造が変化しているため、効率的な公共施設等のあり方についての検討が必要です。また、市税収入が減少している一方で、歳出全体が増加傾向にあるという厳しい財政見通しの中、安全で快適な市民生活を維持するため、施設にかかる生涯費用¹を低減するとともに、施設保有量のスリム化や管理運営の効率化を進める必要があります。さらに、人口構造や市民ニーズの変化に合わせ、施設の用途変更や将来に向けた施設機能の抜本的見直しなど、既存施設の有効活用策を検討していく必要があります。

イ 人口集中地区（DID）の面積と人口密度

「会津若松市公共施設等総合管理計画」（平成 28 年 8 月）等によると、昭和 45 年（1970 年）から平成 2 年（1990 年）にかけ、人口集中地区（DID）の面積は 1.9 倍に拡大し、同地区内の人口も 1.3 倍に増加しましたが、平成 2 年（1990 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては、同面積が 1.1 倍に拡大した一方で、同人口は約 4,200 人減少し、人口密度は低下しています。



図表 23 会津若松市 DID の推移

※国土地理院資料

ウ 空家の状況

平成 30 年住宅・土地統計調査によると、適切な管理が行われていない空家が含まれる住宅（下表における「その他の住宅（空家）」）の割合は、平成 15 年（2003 年）の 2.72%から平成 30 年（2018 年）の 6.27%に増加しています。全国的な空家

¹ 生涯費用：建築物や構造物などの企画・設計、建設、使用・維持管理、解体・廃棄までの全期間に要する費用の総額

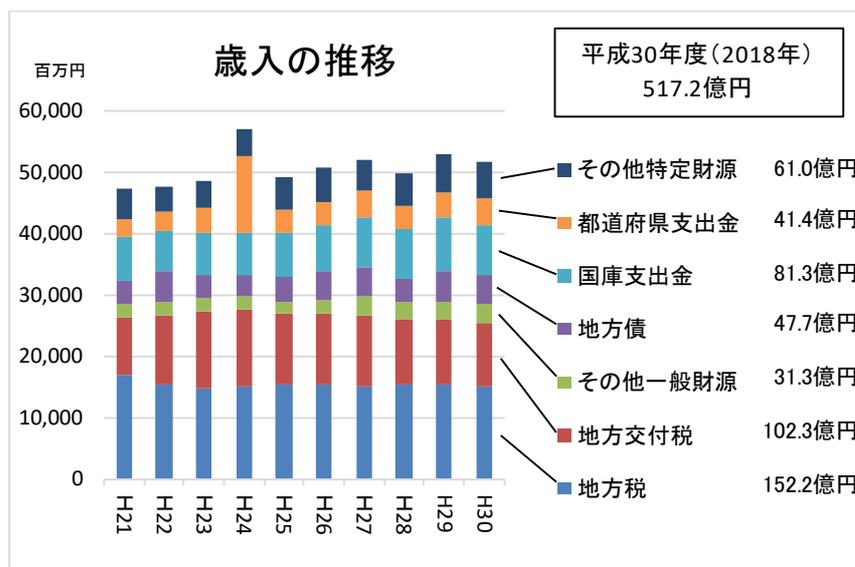
等の増加要因となっている少子高齢化及び核家族化は本市でも進行しており、世帯数の増加に伴って多くの住宅が建築されましたが、人口減少により住宅数が過多となっていると考えられます。今後も同様の傾向が続くことが予測され、高齢者のみの世帯も増加しているため、やがて空家となる潜在的空家も相当数あるものと考えられます。

| 会津若松市 | 住宅総数 | 空家総数 | 増減数 | その他の住宅(空家) | 増減数 |
|-------|--------|---------|--------|------------|---------|
| | | 住宅総数に占め | 増減率 | 住宅総数に占める割合 | 増減率 |
| 平成15年 | 48,810 | 6,890 | | 1,330 | |
| | | 14.12% | | 2.72% | |
| 平成20年 | 57,120 | 9,090 | 2,200 | 2,940 | 1,610 |
| | | 15.91% | 31.93% | 5.15% | 121.05% |
| 平成25年 | 56,900 | 9,450 | 360 | 3,290 | 350 |
| | | 16.61% | 3.96% | 5.78% | 11.90% |
| 平成30年 | 58,100 | 8,690 | -760 | 3,640 | 350 |
| | | 14.96% | -8.04% | 6.27% | 10.64% |

図表 24 住宅総数に占める空家の割合 ※平成30年住宅・土地統計調査

エ 市の歳入と歳出の推移

市税収入は、平成21年(2009年)には約169億円でしたが、平成30年(2018年)には約152億円であり、15億円以上減少しています。歳出は、公債費は減少傾向にありますが、扶助費²は平成21年(2009年)から平成30年(2018年)で50億円近く増加しており、歳出全体も増加しています。



図表 25 市の歳入の推移(普通会計決算額)

² 扶助費：生活困窮者や高齢者などの被扶助者に対する支援など、福祉施策にかかる経費

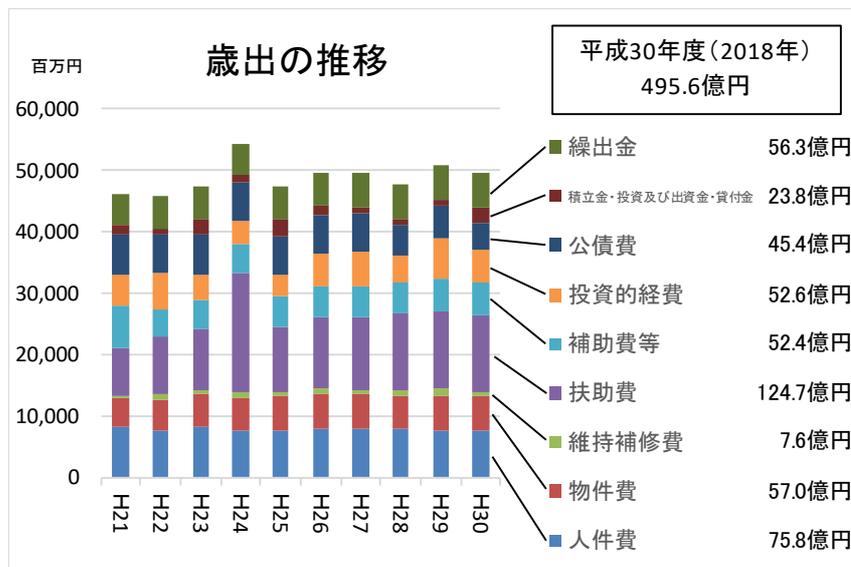


図 26 市の歳出の推移（普通会計決算額）

(5) まとめ

少子高齢化が進むと、社会保障費の増大等が働き手1人当たりの負担として重くのしかかり、さらに勤労意欲の低下やイノベーションの停滞が発生するおそれが高まるものと考えられます。また、人口が減少した場合であっても、行政コストを人口減と完全に比例して減らすことは難しく、結果として行政サービスの低下や1人当たりの行政コストが大きくなるおそれもあります。

また、経済的な観点からみると、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年12月20日）にも記載されているとおり、人口減少及び高齢化により、「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、1人当たりの国民所得も低下させ、さらに仕事を求めて人口が流出するおそれも生じます。

また、総務省統計局の2018年家計調査によると定住人口1人当たりの消費支出³は平均で約127万円/年（1世帯当たり消費支出246,399円×12か月÷2.33人/世帯）となっています。現状では、本市は毎年約1,000人のペースで人口が減少していることから、127万円/年×1,000人＝12億7千万円/年のペースで経済規模（消費支出）が縮小し続けている計算になります。当然、消費支出の全額が市内で使われるわけではありませんが、市内総生産額が4,600億円程度（2016年度）であることに鑑みると、その影響は大きいと考えられます。さらには、若年層の転出は、将来の結婚や出産・子育てなどによる消費を考慮すると、上記の数字以上に経済への影響力が大きいことは明らかです。

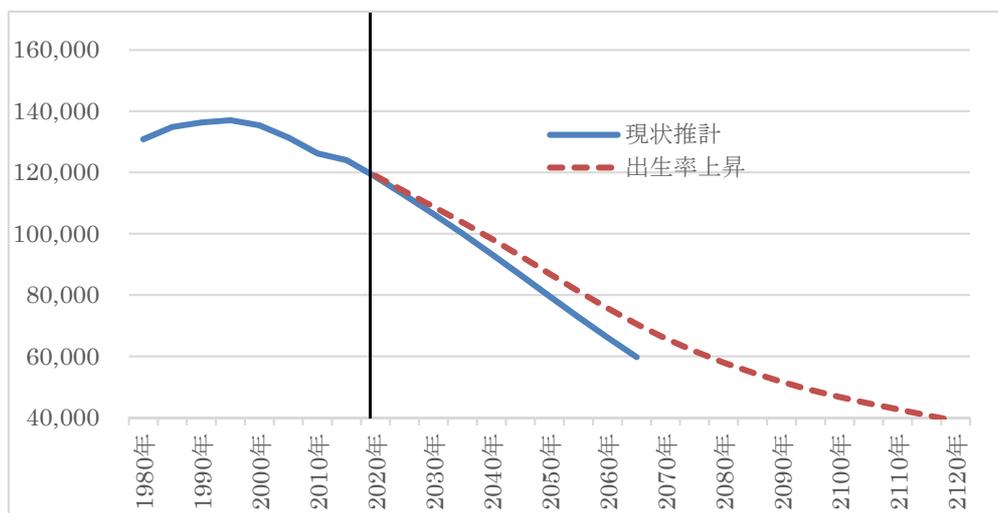
³ 消費支出：生活する上で、必要となる家計の支出のこと。また、税金や社会保険料などを非消費支出という。実収入－非消費支出＝可処分所得＝消費支出＋貯蓄 となる。

4. 将来人口推計のシミュレーションから分かること

本市の長期的な人口ビジョンを取りまとめるために、将来人口推計のシミュレーションを行いました。その過程で、第1期市人口ビジョンと同じく、以下のことが分かりました。

(1) 合計特殊出生率が上昇しても人口は安定しない

第1期市人口ビジョンにおいて、目標の一つとして2040年に合計特殊出生率を2.2とすることを掲げていましたが、これは先進国の人口置換水準⁴の合計特殊出生率である2.07よりも大きい数値です。また、この合計特殊出生率を維持しても、社会動態による人口減少、その中でも特に15歳～24歳という、これから地域を担い、結婚及び出産をする可能性が高い若年層が減少してしまうと、人口は減少し続けます。そのため、人口を長期的に安定させるには、社会動態による人口減少を緩和していくことが重要です。



図表 27 出生率が上昇した場合の人口推計

国の出生率上昇モデルを参考に、出生率が2030年に2.0、2040年以降に2.2に上昇した場合の人口動態を示している

(2) 人口減少対策を早期に講じるほど、将来の安定人口⁵数は多くなる

人口減少問題とその対策による効果が目に見えて現れるまでには、出産のサイクルが30年程度であるため、基本的に数十年単位の期間を要します。また、長期的な人口構成は、現在の若年層や近い将来に生まれる層の影響が大きいため、対策を早期に講じるほど、将来の人口構成や安定人口数に良い影響を与えるものと考えられます。

⁴ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

⁵ 安定人口：自然動態における出生率及び死亡率並びに社会動態における純移動率が均衡して一定に保たれると、長期的には人口数はほぼ一定となる。そのような人口を安定人口という。

II. 会津若松市の長期人口ビジョンとその考え方

1. 会津若松市の人口ビジョンにおける3つの視点

Iにおける現状及びシミュレーション結果を踏まえ、本市は、以下の3つの視点を基に長期人口ビジョンを取りまとめます。これは、第1期市人口ビジョンと同様の視点ですが、人口減少は、何らかの対策を講じても、5年や10年という短い期間で大きく変わるものではなく、目に見える効果が出るものではありません。数十年といった長い期間を通して、ようやく目に見えてくるものです。そのため、前回の人口ビジョンから5年が経過したところですが、目指す方向性については、第1期市人口ビジョンの考え方を継続していきます。

(1) 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、出生率上昇モデルとして、“合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に人口置換水準と同程度の値である2.07まで上昇した場合”が示されています。また、2015年～2017年までの全国平均と本市の合計特殊出生率の差をみると、平均して0.1ポイント本市の出生率の方が高くなっています。これらを踏まえ、本市は、国の少子化対策施策等と歩調を合わせ、また積極的に協力・活用しつつ、「子育てをみんなで支えるまち」、「子どもを安心して産み・育てることができるまち」、「子どもがいきいきと育つまち」の実現に向けた取組を推進していくことで、“2030年に合計特殊出生率2.0、2040年に2.2”となることを目指していきます。

| 出生率 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2015~17年の平均 | 2030年(想定) | 2040年(想定) |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-----------|-----------|
| 会津若松市 | 1.58 | 1.51 | 1.56 | 1.51 | 1.54 | 2.0 | 2.2 |
| 全国平均 | 1.45 | 1.44 | 1.43 | 1.42 | 1.44 | 1.8 | 2.07 |
| 差分 | 0.13 | 0.07 | 0.13 | 0.09 | 0.10 | — | — |

図表 28 市と全国平均の合計特殊出生率

(2) 2030年を目途に社会動態±0を目指す（人口の流入促進と流出抑制）

本市の場合、高校・大学卒業時期（進学・就職時期）の市外への転出が多く、この状況を解消しなければ人口は安定しません。したがって、地元の高校や会津大学の卒業生が就職できるような仕事を地域に創り出し、会津の魅力を学生に認識してもらうことで、卒業時における地域外への転出を緩和していきます。同時に、ICT専門大学という特徴を持つ会津大学とコラボレーションできる事業を持つ企業や研

究施設等を市内に誘致することで、ICT 関連産業における雇用拡大を図るとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果により全体での雇用拡大を図り、人口流入を促進していきます。さらには、UIJ ターンや定住・二地域居住を更に促進していき、2030 年を目途に社会動態±0 を実現することを目指していきます。

(3) ICT (会津大学)・ICT オフィスや観光を核とした交流人口の増加を図る

東京に活力がある理由の一つに、昼間は首都圏の周辺県から通勤などのひとの流れがあり、夜間人口以上に昼間人口が多いことも挙げられます。本市も ICT 専門大学である会津大学が立地していることや、2019 年 4 月に AiCT が開所したことを踏まえ、定住の促進とともに、大学との共同研究、ICT 関連の視察、AiCT 入居企業との事業のコラボレーションや交流、産業観光等により、首都圏等からのひとの流れをつくり、交流人口の増加を図るとともに、定住・二地域居住の増加につなげていきます。また、本市が持つ魅力をより高めていくと同時に、ICT を活用した効果的な情報発信や受入環境整備等の推進により、長期滞在の観光客の増加も図っていきます。このような取組によって交流人口が増加し、地域のにぎわいや活力を創出していきます。

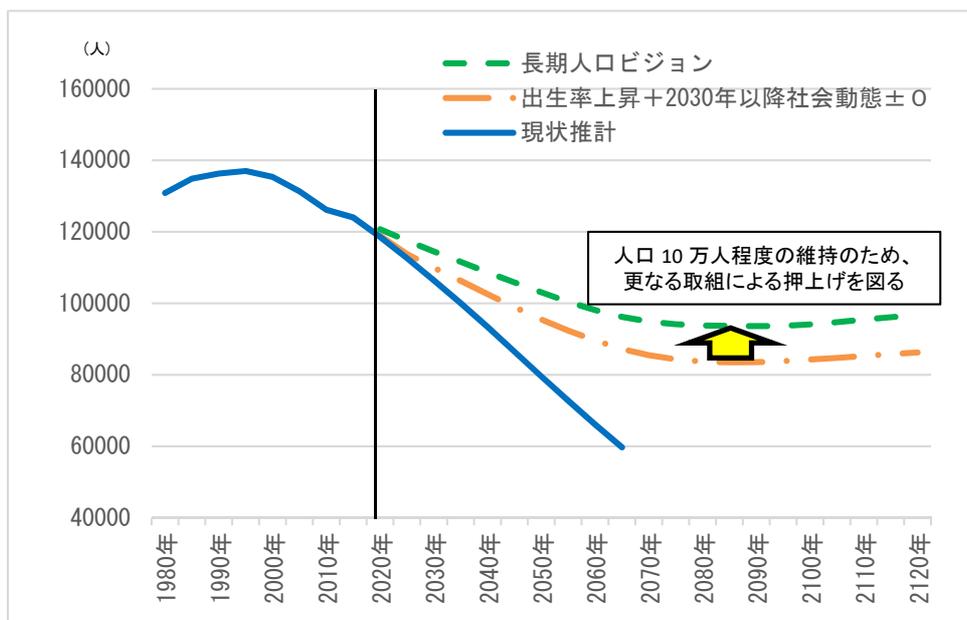
2. 会津若松市の長期人口ビジョン

(1) 長期人口ビジョンの人口推計

以上の3つの視点を踏まえて、地域一体となった取組を進めていくことで、長期的な安定人口の実現を目指していきます。

日本全体の人口が1億2千万人強であることに対して、本市の人口は12万人弱であり、約1/1000となっています。国は、2060年に1億人程度の人口を維持するという中長期的な展望を示していることから、本市も日本全体の人口の1/1000、すなわち10万人程度の人口規模を維持していくことを目標としています。

出生率と社会動態に基づく推計では、安定人口は8万人強となりますが、AiCTやサテライトオフィスを拠点とした企業誘致等によるしごとづくりや交流の活発化、本市の資源を最大限に活用した効果的な観光施策の推進等により、交流人口を増やし、地域活力を向上させることにより、生産年齢人口の増加を図り、「人口10万人程度の維持」を目指していきます。



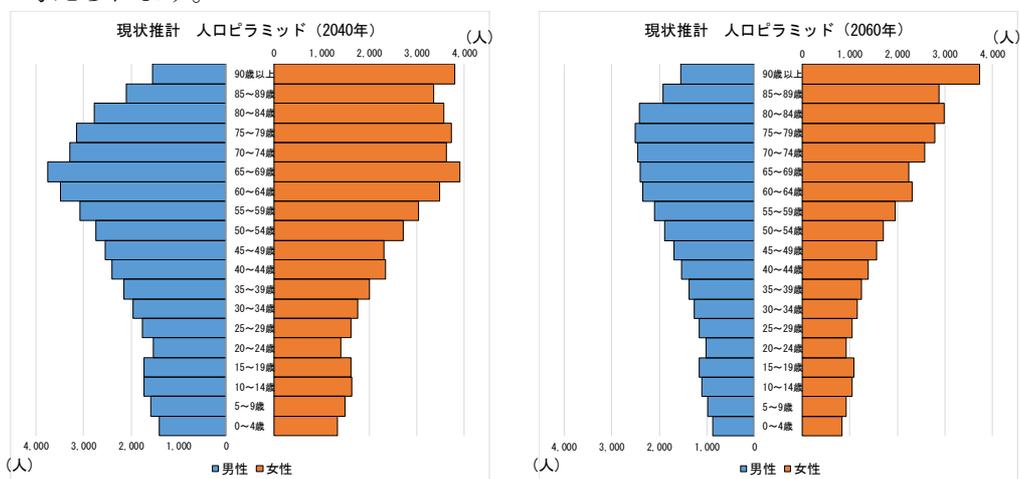
図表 29 会津若松市の長期人口ビジョン

(2) 長期人口ビジョンの人口ピラミッド

国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとにした現状推計の人口ピラミッド（2040年、2060年時点）と、人口10万人維持を目指す長期人口ビジョンの人口ピラミッド（2040年、2060年時点）を以下に示します。

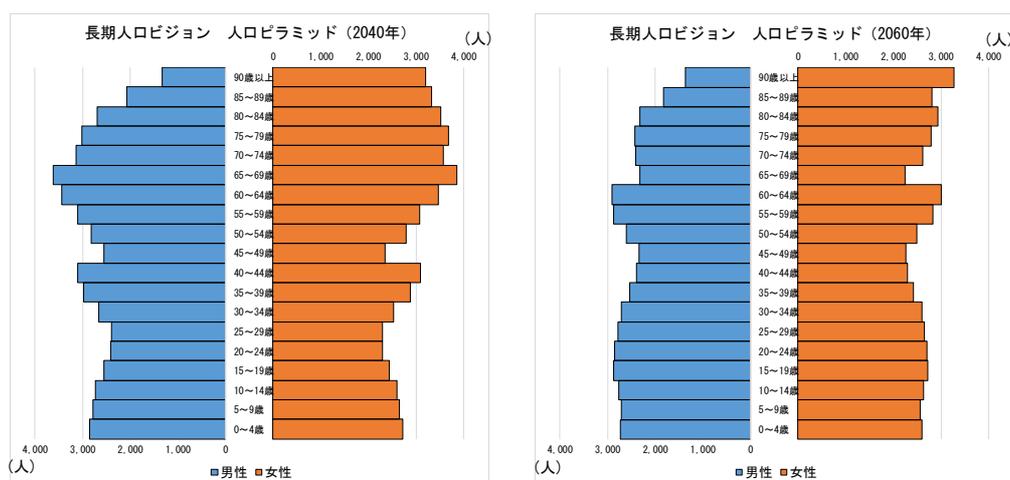
現状推計では、2040年のピラミッドは逆三角形に近い形となり、2060年のものは、その形を維持したまま、各世代の人口が全体的に縮小した形となっています。

このような事態に陥らないようにするためにも、若者が地域に定着できるよう、しごと・雇用を創出するとともに、結婚・出産・子育て環境を充実していくことで、出生数の増加と社会減の緩和を図り、長期人口ビジョンの人口ピラミッド（2060年）の形のように、世代ごとの人口の偏りが少なくなっていくことが理想と考えられます。



図表 30 現状推計 人口ピラミッド (2040年、2060年の推計)

現状推計の社会動態は、若者はマイナス、高齢者はプラスの傾向にあり、高齢者の人口が相対的に多い

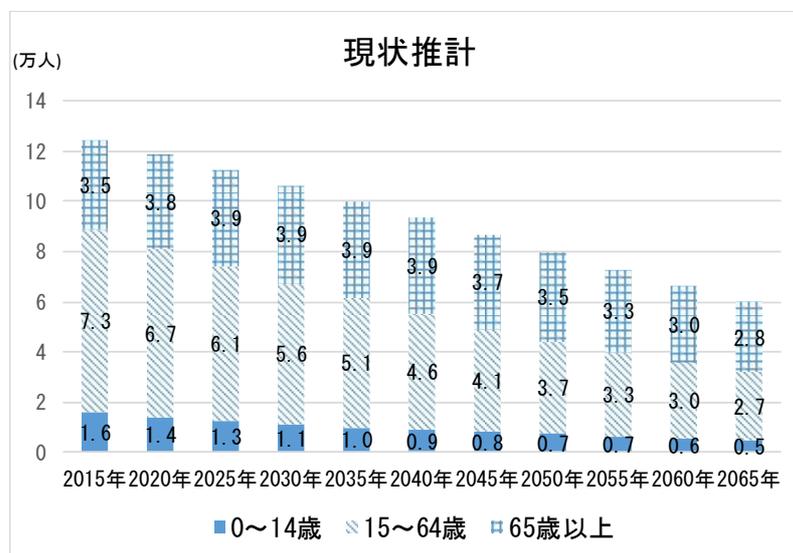


図表 31 長期人口ビジョン 人口ピラミッド (2040年、2060年の推計)

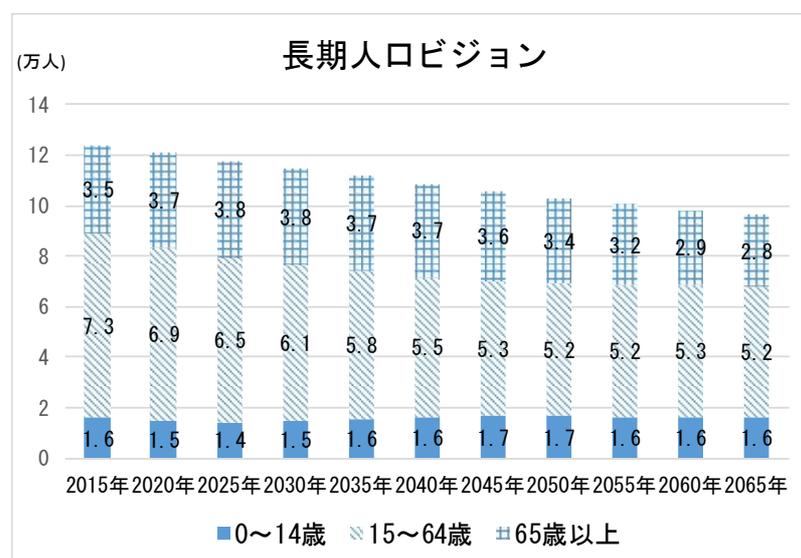
理想の人口ピラミッド像に近づけるため、全ての年齢層の社会動態を±0で推計している

(3) 長期人口ビジョンが実現した場合の本市の姿

現状推計及び長期人口ビジョンの年齢3区分別人口推移は、以下のとおりとなります。



図表 32 現状推計 年齢3区分別人口推移



図表 33 長期人口ビジョン 年齢3区分別人口推移

長期人口ビジョンでは、現状推計と比べると、2040年時点の年少人口（0～14歳）は約7千人、生産年齢人口は約9千人多くなり、高齢化率は約7%低くなります。また、2060年時点では、年少人口は約1万人、生産年齢人口は約2万3千人多くなり、高齢化率は約16%低くなります。

このように、働く世代の人口が一定数確保できることにより、地域産業や各種サービス業の担い手不足を解消でき、これがサービス水準や経済成長の維持につながり、社会保障制度の維持に必要となる一人当たりの負担も軽減されます。また、若い世代の人口が維持できることから、出生数の維持・増加が期待でき、子どもが増えることで、地域の活力や地域コミュニティも維持していくことができます。このような姿となることが、持続可能なまちづくりの実現につながっていきます。

おわりに

人口減少対策は、一朝一夕で成果が出るものではなく、長期的な視点や取組が必要とされています。

冒頭で述べたとおり、本市の人口減少は進行しており、何も対策を打たない場合の現状推計では、2040年には人口10万人を下回り、2060年には、これまで本市の人口が最も多かった平成7年の半数以下となる6万6千人程度まで減少していくことが予測されています。このような状況になれば、社会保障費が増大するとともに、上下水道や公共交通等のまちのインフラの維持費用なども、それを負担する市民1人当たりの割合の増加が重くのしかかることとなり、更なる人口の流出、地域経済の縮小といった負のスパイラルに陥ることも想定されます。

人口減少対策は、早期に講じるほど、現在のいびつな形の人口ピラミッドではなく、各世代の人口の偏りが少なくなる人口構成になることや、人口減少に歯止めがかかっていくという効果が期待されます。

そのため、長期人口ビジョンで示したように、合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させ、2030年を目途に社会動態±0を目指して、先人から受け継いできたこのまちを未来の世代まで残せるよう、地域全体で人口減少対策に取り組んでまいります。